

中国消費者向け越境ネット通販の販売を促進する サプライチェーンの研究

香村 俊武* 上村 聖** 福島 和伸***

* 城西大学 経営学部 ** 城西大学 経営学部 *** 城西大学 現代政策学部

Study on Supply Chain for Promoting Cross-the-Border E-Commerce of Japanese Products toward Chinese Consumer Market

2015 - 16 年度の 2 年間にわたり学長所管研究費補助をいただき、「サプライチェーン・マネジメントにおける最先端技術の開発及び活用の動向分析」を行った。その中で主として、日本製品の中国消費者向け越境ネット通販について、①販売の促進策、および②物流の効率化について研究を進めた。今後、研究をさらに進めて、「日本製品の中国消費者向け越境 E コマースの販売を促進するサプライチェーンの数理的解析」を行う計画を立てている。以下に、学長所管研究費で行った調査の結果および今後の研究の課題について、中間報告の一環として、本研究ノートをまとめた。なお、本研究は、資料調査および現地訪問インタビュー調査に基づいて進めている。

1. 中国消費者向けのネット通販

品質の高い日本製商品が中国消費者の人気を得ている。現在、年に数万人の中国観光客が訪日して「爆買い」するだけでなく、ネット通販により日本製品を購入する中国消費者が増えてきている。中国で人気の高い日本製品は、電気炊飯器や自動洗浄便座などの電機製品から、健康食品や化粧品、医薬品などに広がりつつある。このような製品は継続的に買う必要があるため、訪日旅行時の買い物にとどまらず、越境ネット通販が拡大することになる。中国国内で収入は増えているのに、買える商品の質がそれに見合っていないという中国消費者の不満が、にせ物も多く出回る国内流通への不信となり、外国製品を購入する機運が急成長している。

一方、中国政府は、国内産業を保護するために 2016 年 4 月に、それまで簡素であった関税制度や輸入規制の整備に乗り出し、越境通販の通関制度を改め、増税や厳しい輸入規制の導入を始めた。商品の内容や販売額、輸送方法などの情報を電子データで提供するように要求している。

中国消費者のネット上の「爆買い」の流れに注目して、中国ネット通販最大手のアリババグループが、「日本企業が中国の消費者に商品を届けることに協力したい。ネット通販には日本

企業が中国において市場規模を拡大する商機がある」と、日本企業に同社が開設するサイトに
出店するように積極的に勧誘を始めた。

日本製品の越境ネット通販を促進するために、アリババは、日本企業への出店の呼びかけや、
日本国内の物流を日本通運（日通）に委託することにした [1]。

また、中国内の BtoC オンライン直販の最大手である京東商城（京東、JD）がヤマト運輸（ヤ
マト）と契約を結び、両社が連携をしながら、中国消費者向けネット通販の営業範囲を拡げる
活動をしている [2]。このように、中国の大手のネット通販企業と日本の代表的な物流企業が
連携して、中国消費者向けの越境ネット通販を展開している。アリババと日通、京東とヤマト
の二組の日中企業の組み合わせには、それぞれ特徴があり、今後の越境ネット通販の成り行き
が注目されているので、本研究の主題の一つとした。

2. アリババと日本通運の連携

中国が越境通販に対する関税制度と輸入規制を改定した経緯を、アリババが対応した事象で
見ることにする。越境ネット通販が登場した 2012 年 12 月に越境ネット通販は、総合サービス
プラットフォーム（申告プラットフォーム）を通して輸入通関を行わなければならなくなった。
そのため、アリババのネット通販サイトの出店企業は中国内の企業を通して、日本企業の場合
には現地法人を設けて、通関業務を行った。この手間を省くために、アリババは 2014 年に天
猫国際サイトを開設して、外国の出店企業についても直接通関業務を行い、日本企業が中国の
規制に縛られずに、商品を売れるようにした [1]。

2016 年 8 月から日中間の越境ネット通販を促進するために、アリババは日通と提携するこ
とになった。日通は、中国の「独身の日」と称する商品販売の特異日に向けて、日本発の物流
プラットフォームを構築するために、2015 年 9 月にアリババグループのビッグデータ物流プ
ラットフォーム企業である菜鸟ネットワークと、国際輸送に関する業務提携契約を締結して、商品発送
のための梱包、出荷、輸出業務を行った。この実績が評価されて、日通は 2016 年 4 月 1 日に、
菜鸟と改めて業務提携契約を締結して、2016 年 8 月から天猫国際のサイトの出店者のための
通販業務を開始した。日通が開始したアリババとの業務提携の内容は以下のようである。菜鸟、
出店者と日通の間を EDI で結び、千葉県成田市の日通輸出拠点を菜鸟の海外倉庫と位置づけ
て、オーダー管理、通関情報、輸送履歴情報および運賃決済情報を連携することで、天猫国際
の出店企業の円滑な販売活動を支援する。このようにして越境通販のボトルネックであった物
流インフラが整うことにより、日本製品の中国市場が広がると期待されている [3]。

今後、両企業の連携は以下のようになされる。中国への通販商品の航空輸送の主流は、現在
日本郵政の国際スピード郵便（EMS）であるが、日本郵政は収支改善のために、2016 年 6 月に
500 グラムまでを 1400 円と約 3 割値上げして、通販事業の障害になっている。しかし、中国

の消費者がアリババの通販サイトを利用して、日本製品の購入を希望すると、日通は EMS よりも 3 割安い輸送料金で中国まで輸送する。航空機や船の貨物スペースを大口で仕入れて輸送料金を同 1000 円程度に抑える。また、日通はアリババと連携して、出店企業から煩雑な通関業務も引き受ける。中国政府が 2016 年 4 月に越境通販の通関制度を改め、商品の内容や販売額、輸送方法などの情報を電子データで提供するように求めているが、日通はアリババと情報システムを連携して、必要なデータを一括して通関当局に送る [1]。

中国の消費者が訪日して爆買いする一人あたりの購入価格が低下している現段階において、中国消費者に人気が高い日本商品が、ネット通販により安い輸送料金で輸出されることになり、日本製品の輸出に弾みがつくと期待される。

3. 京東とヤマト運輸の連携

中国内の BtoC E コマース (EC) オンライン直販企業の最大手である京東商城 (京東) の傘下の海外法人向け EC モールである京東全球購は 2015 年 6 月に日本の商品を扱う日本館を開設して、日本企業の誘致に力を入れてきた。また、ヤマトホールディングス株式会社 (ヤマト) 傘下で国際物流サービスを提供するヤマトグローバルロジスティクスジャパン社 (YGL) は 2014 年 4 月から上海市郵政と連携してヤマトチャイナダイレクトを開設して、日本企業の中国における越境事業を物流面から支援してきた。2016 年 4 月 6 日に京東とヤマトの間で契約が結ばれ、両社は連携をしながら、営業範囲を拡げる活動を開始した。

以下に、2016 年 4 月 6 日に結ばれた連携契約の概要を記す。京東と、京東の公式パートナーであり、ネット通販店舗の運営やバックヤード業務を担当する FRANK 社と YGL が連携して、4 月から、中国向け越境 EC の販売チャネルから物流までを全面的にサポートすることになり、日本企業が新たな市場を開拓し、日本経済を活性化することに貢献することになった。5 月上旬からは、京東傘下の越境 EC モールである京東全球購に、日本企業が出店、出品をするためのサポートをして、中国内においてヤマトチャイナダイレクトにより注文から納品までを最短 4 日のスピード輸送するサービスを開始した。

これらの 3 社が日本のメーカーや、小売業者や EC 事業者在京東全球購へ出店、出品する案内をし、出店者の店舗設立および運営サポートを FRANK が行う。出品者は FRANK が運営するプラットフォーム店舗に商品を出品でき、また、出店者は FRANK がバックヤード業務を担当するモールに出店することができる。京東とヤマトの連携により、通関時に必要な個人認証が京東と出品者間で事前に行われるため、輸入通関の時間を最小限にすることができる [2]。

2016 年 4 月に改定された中国の新しい関税制度のもとに、ヤマトは、今後中国への輸出の伸びが期待される日本製品として、1 回の輸出量が 2KG 以下で、10,000 円以下の食品やサプリ、化粧品、医薬部外品が主力商品として引き続き伸びが期待でき、また、アパレルなど流行色の

強い商品も伸びてゆくと期待している。

4. 沖縄国際物流ハブ

全日空がヤマトと連携して国際物流の先進的な国際速達便活動である国際物流ハブ・システムを沖縄の那覇空港において展開している。この沖縄ハブが中国消費者への越境ネット通販におけるサプライチェーンの一翼を担って活躍することが期待される。以下に、沖縄ハブが国際夜行速達便を展開している現状を報告する。

沖縄は日本本土から離れて位置している。十数年前に沖縄県は、日本政府の財政的な援助を得て、物流産業の育成を図った。一方、全日空は、地理上東アジア地区の中心的な位置を占めている沖縄の活用を検討していた。この沖縄県と全日空の思惑が合致して、両者は共同して2009年10月に那覇空港に国際貨物物流の拠点（沖縄国際物流ハブ）を開設した [4]。

沖縄国際物流ハブはアジアの空港間の橋渡しをする。日本から貨物を東アジアへ速達便で送るために、全日空の貨物機が日本国内の空港を真夜中（～00:00）に発ち、那覇空港に夜中の時間（～03:00）に到着する。全日空貨物沖縄社が到着した貨物を夜中の時間帯（03:00～05:00）に取り扱って、アジアの空港向け貨物機に移す。アジアの空港に向けて貨物機が那覇空港を未明の時間（～05:00）に発って、目的の空港に早朝（～09:00）に到着する。このように夜行便を使用して、貨物をアジアの地域に1日で輸送する。アジアの空港から日本国内の空港へ貨物を輸送する場合には、取り扱いの時間順が逆になる。現在全日空が沖縄ハブを利用して夜行速達便を展開している日本国内とアジアの主な空港間の路線は下図のとおりである。

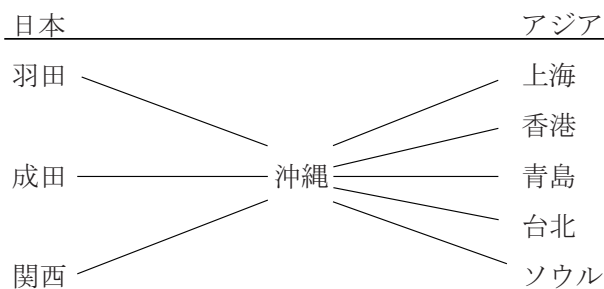


図 日本国内とアジアの空港間の路線

ヤマトは全日空と連携して、日本とアジアの空港の間の貨物輸送の荷主の役割をし、沖縄ハブにおいて通関の業務をも扱う。

沖縄ハブが今後日本製品の中国消費者向けネット通販において商品の速達配送に活躍することが期待される。沖縄ハブが速達便の輸送に効率的に寄与するために、日本の空港とアジアの

空港が貨物の発着において密接な連携がなされることが求められる。

5. 中国消費者向け越境ネット通販の今後の問題点

越境ネット通販のサプライチェーンには、直送型と保税区経由型の二つのタイプがある。中国への越境ネット通販のサプライチェーンとして両タイプにはそれぞれ以下のような長所と短所があり、ネット通販の販売を促進するタイプを選択する場合に考慮しなければならない。

2016年4月8日に中国の関税制度が改定されて、税率が上がり、輸入規制も一般貿易同等の厳しさになり、保税区経由の出荷モデルは大きな影響を受けることになった。輸入規制により、輸入が許可された商品以外は保税区経由の出荷ができなくなり、化粧品やサプリメントなどの越境ネット通販の売れ筋商品で過去に輸入されたことのない商品については、通関証明や原産地証明の書類の提出や、国家食品薬品监督管理局の輸入許可取得が必要になった。しかしその影響が大きいために、この輸入規制の施行は2017年5月まで一年延期になったが、一年後に新制度の運用が始まる可能性が高い。ただし、税率については既に施行を開始している。

また、2016年6月から日本郵政のEMSの国外郵送料金の値上げがあり、中国へ直送型により越境ネット通販をしている日系企業は、大きな影響を受けることになっている [5]。

6. 今後の研究課題

今後の研究課題として、日本製品を継続的に中国の消費者に供給し、販売を促進するために効果的なサプライチェーンの構成要件を、サプライチェーンのタイプ別に、数理的な解析を行うことにより解明する。その際に、2015-16年度にわたり学長所管研究費補助により行った準備調査の結果に基づいて、以下のような手順で進める。

準備調査として以下の5点を重点的に行った。① 2016年4月に施行された中国の関税制度及び輸入規制の改定に関する資料の収集と、越境通販への影響の検討、② アリババと日通、京東とヤマトなど中国ネット通販企業と日本物流企業との国を越えた企業間連携の現状、③ 中国にて日通国際物流(中国)上海や華南日通国際物流広州などの日系物流企業および地元物流企業への訪問と、中国国内における貨物速達便の実態の調査、④ 日通などの日本の物流業者がアリババなど中国ネット通販企業から受けている販売促進のための指示の内容の調査、⑤ 沖縄ハブにおける夜行速達貨物便の調査などを行った。

日本製品の中国消費者向け越境ネット通販の販売を促進するために、そのサプライチェーンの構成として、以下の要件を満たす必要がある。① 商品の安全で、迅速な輸送、② 輸送途上におけるコストの削減、③ 入国港湾における効率的な関税および在庫の処理、④ 出店者の開拓と、適切な出品価格で出品量の増大を出店者へ要請することなどである。今後本研究として、

サプライチェーンを構成するこれらの要件の中で、ネット通販の販売を促進するために寄与する要件を数量化して、中国消費者向け越境ネット通販の販売を促進するサプライチェーンの構成を数理的に解明する。アリババや京東などの主だったネット通販企業を対象にして、その年次の越境ネット通販の販売量を目的変数とし、サプライチェーン側の変数である出店数、出品数、保税倉庫数などを説明変数として、回帰分析などの多変量分析を行って、販売量と個々の説明変数との相関関係を調べることにより、販売を促進する要件を探る。

アリババは、日本製品の越境ネット通販を促進するために、日本企業への出店の呼びかけや日本国内の物流を日通に委託することにした。この連携はアリババの主導で行われ、日通は、中国へ発送する商品の日本国内における物流を担当することになり、アリババの単なる下請け企業になってしまう可能性もある。近年、日本の多くの名だたる生産企業が米国アップルのスマートフォンの下請け部品製造に甘んじているが、アリババの越境ネット通販の日本への進出も日本の物流企業にとり、アップルによる日本の製造産業凌駕の二の舞になるおそれがある。日本の通販企業が、積極的に中国の消費者に向けて日本製品を届けることができ、世界的越境ネット通販の発展の流れに遅れを取らない体制を構築することを期待して、日本のネット通販企業や物流企業が発展するための要件を解明することが、本研究の趣旨である。

以上の報告をまとめるにあたり、華南日通国際物流の中島崇博氏、日通国際物流(中国)の趙勇氏とヤマトロジスティクスの池田隆氏から提供して戴いた資料を参考にした。資料収集に協力くださった方々に感謝する。

【参考文献】

- [1] 日本経済新聞、2016年8月2日
- [2] ヤマト京東商城記事 2016 04 06
- [3] 日本通運 ニュースリリース 2016年8月2日 日通、アリババグループと業務提携 オフィシャル・ロジスティクス・パートナーに
- [4] 沖縄の未来に向けて～沖縄貨物ハブ～、ANA Cargo 沖縄統括室 2016年3月1日
- [5] 澤登秀明 時事速報 2016年8月3日